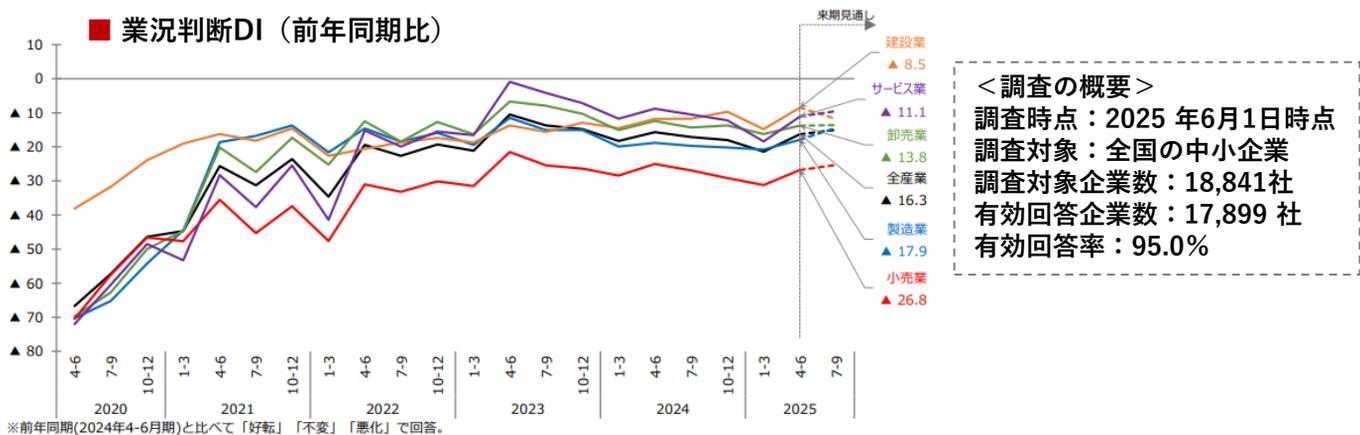


1. 業況判断DI、4期ぶりに上昇～第180回・中小企業景況調査（2025年4-6月期）～

中小機構は2025年6月、「第180回中小企業景況調査(2025年4-6月期)」の結果を公表しました。

中小企業の業況判断DIは、▲16.3（前期差5.1ポイント増）となり、4期ぶりの上昇となりました。

第180回 調査結果のポイント



1. 中小企業の業況判断DIは、4期ぶりに上昇

全産業の「業況判断DI（前年同期比）」は、前期（2025年1-3月期）から5.1ポイント増（▲16.3）と4期ぶりに上昇。産業別では、サービス業で7.3ポイント増（▲11.1）、建設業で6.3ポイント増（▲8.5）、小売業で4.4ポイント増（▲26.8）、製造業で2.9ポイント増（▲17.9）、卸売業で2.4ポイント増（▲13.8）と上昇している。

2. 小売業で売上単価・客単価DIがプラス圏に浮上

「売上単価・客単価DI（前年同期比）」は、小売業が7期ぶりにプラス圏へ再浮上し、物価高が進んでいることがうかがえる。他方、「原材料・商品仕入単価DI（前年同期比）」は、「売上単価・客単価DI（前年同期比）」と比べ高水準となっており、いずれの産業も高止まりの状態が続いている。

3. 人手不足が一層強まる

2000年以降における4-6月期の「従業員数過不足DI（今期の水準）」の推移をみると、製造業を除くいずれの産業も過去の最低値（マイナス値）を更新しており、人手不足感が強まっている。

▼ 詳細はこちら

中小企業景況調査HP https://www.smrj.go.jp/research_case/survey/index.html



<中小企業景況調査とは> 中小機構では、中小企業の景況を把握し、中小企業施策立案の基礎資料を収集することを目的に、四半期に一度、全国商工会連合会、日本商工会議所及び全国中小企業団体中央会の協力を得て、産業別、地域別等に算出する景況調査を実施しています。約80%が小規模事業者、うち、約50%を個人事業主が占める、日本の中小企業の実態を踏まえた、1980年から40年以上続く調査です。

2. J-Net21「米国関税措置に関する支援情報」ページを公開

前述の1に記載した調査の自由回答では、▽各業界は米国関税の問題、労働力不足を問題視しており、人手の取り合いになった時、大手には条件的になかなかわないと思われる、▽米国関税の影響や物価の高騰・金利の動向等不確定要素が多い、▽輸出に関しては、米国関税の影響が大きいなど、米国関税に関する影響を懸念する声が上がっています。

中小企業ビジネス支援サイトJ-Net21では、米国関税措置により影響を受ける中小企業や小規模事業者を対象とした支援情報や相談窓口を紹介する特設ページを開設しております。

米国関税措置に関する支援情報 <https://j-net21.smrj.go.jp/support/tariff/index.html>

J-Net21トップページ>上部メニュー「課題別情報」>「米国関税措置に関する支援情報を知りたい」



都道府県ごとに補助金情報等を掲載

都道府県等の支援情報

都道府県別の米国関税措置に関する支援情報をご紹介します。

- 北海道
- 東北
 - 青森県
 - 秋田県
 - 岩手県
 - 山形県
 - 宮城県
 - 福島県
- 関東
 - 茨城県
 - 千葉県
 - 埼玉県
 - 東京都
 - 群馬県
 - 神奈川県
 - 栃木県
 - 埼玉県
- 中部
 - 新潟県
 - 長野県
 - 富山県
 - 岐阜県
 - 石川県
 - 静岡県
 - 福井県
 - 滋賀県
 - 愛知県
- 九州・沖縄

<米国関税措置等により影響を受ける中小企業を対象とした支援情報や相談窓口をご案内します>

- ✓ 最新の支援策や関連ニュースがすぐにわかる
- ✓ お悩み別に相談窓口をご案内
- ✓ 都道府県別支援を一目でチェック



3. J-Net21「中小企業支援を行う公的機関一覧(お問い合わせ窓口)」 ページを公開

前述の1に記載した調査の自由回答では、▽体制や業態の変更が必要、▽人材不足が大きな課題、▽価格転嫁を進めているが顧客の買い控えなどがあり、苦しい状況などの課題があげられ、中小企業の悩みは多様化しています。

J-Net21では、そうした中小企業が抱える経営課題に対して、支援を行っている公的機関の相談窓口を紹介する「中小企業支援を行う公的機関一覧」ページを公開しました。

外部のリソースを活用しながら、自社の課題解決にお役立てください。

中小企業支援を行う公的機関一覧 https://j-net21.smrj.go.jp/kikan_contact.html

J-Net21トップページの下部、「おすすめコンテンツ」よりご覧いただけます！



POINT

① 経営課題ごとに相談窓口を掲載

経営全般/事業開発/産学連携/知財・技術/海外展開/人材確保・採用/人材育成/人材定着/コスト削減/リスク対策/資金調達/事業承継

② クリック>相談窓口ページへ



③ 各公的機関の役割や特長を記載

> 中小企業基盤整備機構
中小企業の支援をワンストップで行う全国組織

「公的機関一覧ページ」

